

大船渡港の活用想定

県、工業用地分譲を中断



鈴木厚人県立大学長は受け入れ態勢を検討する「マスタープラン」を年度内に取りまとめる予定。県は大

船渡港など県内港湾の活用も議論を促す考えだ。同工業用地は水深13メートルの岸壁に隣接する防潮堤背後の工業用地。11・7畝のうち第1期分5・3畝の分譲を昨年9月に始めたが応募がなく、対象業種を広げて

今年2月から再公募している。中断期間は当分の間としている。県科学ILC推進室の佐々木淳室長は「大船渡港は活用の可能性があり、岩手の資源を最大限活用できるよう準備しておきたい」と語る。

県は13日の県議会議案説明会で、大船渡港の永浜・山口地区工業用地の分譲を一時中断すると報告した。国際リニアコライダー(ILC)が実現した際の活用を想定している。

同港はILC建設候補地から県内港湾で最も近い。実現すれば海外からの部品受け入れや保管するストックヤードが必要になる。

東北ILC推進協議会の東北ILC準備室(室長・